⑵（控除）				
知的所有権収入	△ 473,374			
その他事業収入	△ 44,286,302			
受託収入	△ 47,370,250			
共同研究収入	△ 6,700,000			
雑益	△ 118,819			
財務収益	△ 127,948	△ 99,076,693		
業務費用合計				1,121,148,309
Ⅱ　損益外減価償却等相当額				182,985,877
Ⅲ　引当外退職給付増加見込額			△	127,773,843
Ⅳ　機会費用				
政府出資等の機会費用	93,026,782			93,026,782
Ⅴ　行政サービス実施コスト				1,269,387,125

重要な会計方針

1　運営費交付金収益の計上基準

⑴　人件費のうち退職金については、成果進行型基準〈独立行政法人会計基準注57の第２項⑴〉を採用しております。

⑵　一般管理費の一部については、期間進行型基準〈同基準注57の第２項⑵〉を採用しております。

⑶　人件費のうち退職金を除く金額、研究業務費及び一般管理費の一部については、費用進行型基準〈同基準注57の第２項⑶〉を採用しております。

2　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40．3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については、特許権の有効期間に対応した償却計算をしております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、国債利回りを参考に1.395％を適用して計算しております。

6　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7　会計方針の変更

該当事項はありません。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

1　貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は409,271,614円です。

⑵　減損の認識

当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

2　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	373,606,785円
資金期末残高	373,606,785円

3　行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首：9,833,084,980－3,073,005,531＝6,760,079,449

期末：9,833,084,980－3,255,991,408＝6,577,093,572

（期首＋期末）×１/２＝6,668,586,511

6,668,586,511×1.395％＝93,026,782

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	190,442,848	15,969,450	0	206,412,298	72,577,081	21,311,464	133,835,217	
	構築物	8,004,615	1,569,750	0	9,574,365	2,894,809	569,432	6,679,556	
	機械及び装置	393,276,229	563,850	0	393,840,079	271,018,952	36,327,380	122,821,127	
	車両運搬具	8,213,297	0	0	8,213,297	7,391,968	0	821,329	